

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国民投票制度にかかる投開票速報システム改修に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	管理課		課長 清田 浩史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本国憲法の改正手続に関する法律第98条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、投開票速報システムの改修を行い、国民投票がいつ執行されても対応可能な速報体制を整備しておくことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・新元号に対応したシステムの改修を実施。 ・動作環境が古くなったOS等のアプリケーションバージョンアップのための改修を実施。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	11	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	0	0		
	執行額	0	0	11	-		-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%	-		-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	改修の実施	システムの納品	成果実績	件	-	-	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	適切な機能を備えたシステムの調達	活動実績	百万円	-	-	11	-	-	
		当初見込み	百万円	-	-	11	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/システム数	単位当たりコスト	千円	-	-	11,000	-		
		計算式	X/Y	-	-	11,000千円/1	-		

政策評価	政策	Ⅲ. 選挙制度等										
	施策	選挙制度等の適切な運用										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-								
				-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>国民投票に関するシステム改修等に要する経費を措置し、国民投票制度の運用に必要なシステム改修を行うことは、総務省、都道府県選挙管理委員会及び市区町村選挙管理委員会の業務の効率化が図られることから、国民の利便性、行政運営の効率化の向上等に寄与する。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民投票の結果については、中央選管が官報告示するとともに、総務大臣を通じ、内閣総理大臣に通知しなければならないこととなっている(国民投票法第98条)ことから、投開票に係る各種データ集計のための投開票速報システムについては、総務省において設置する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本業務においては、現行システムへの新規項目の追加や、既存項目の改修作業を行う必要があることから、現行システムのデータ構造詳細や、項目追加に伴う影響を熟知していることが必須である。 本開発作業について、要件を満たさぬ者が行った場合、改修による障害発生や運用・保守作業に影響を与えるリスクが極めて高く、万が一障害が発生した場合には、データの消失や、システム上に正確な情報が記録されない事態となり、公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)に基づく文書管理業務の適正な運営が確保できなくなることから、随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途は、事業概要に即したものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの納品が適切に行われた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システムの納品が適切に行われた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	システムの納品により、国民投票の執行に対応可能な速報体制の整備がなされた。	
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了。	
外部有識者の所見			
特になし。(楠 茂樹)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和元年度で事業終了。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

令和元年度で事業終了。

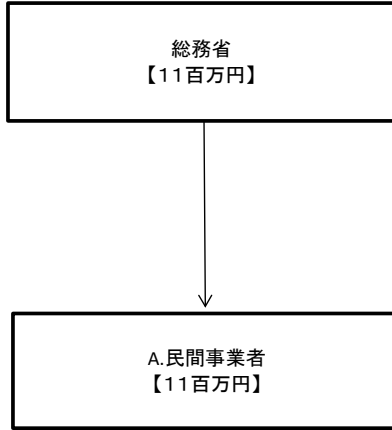
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	総務省 (新31 - 0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



・新元号対応に係る改修
・OS等のアプリケーションバージョンアップのための改修

※投開票速報システムの改修に係る稼働テスト及び報告書等作成業務については、投票環境の向上等に要する経費による。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	改修作業委託	11	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	改修作業委託	11	随意契約 (その他)			